

機関番号：14503

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008年度～2010年度

課題番号：20530729

研究課題名（和文） 幼稚園教員養成スタンダードに基づく実習評価規準の開発とその活用に関する研究

研究課題名（英文） Study on Developing an Attainment Benchmark for Practice Teaching Based on Teacher Standards for a Kindergarten Teacher Training Program and applying it to Practice Teaching

研究代表者

別惣 淳二 (BESSO JUNJI)

兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授

研究者番号：90304146

研究成果の概要（和文）：本研究では、質問紙調査から、8領域51項目からなる幼稚園教員養成スタンダードを作成した。その51項目に基づいて本学の実習科目の実習評価規準を作成した。それを用いて実習生の到達度や成長度を調べた結果、3年次の実習では実習生の成長度は高いが到達度評価はあまり高くなかった。しかし4年次の実習では逆の結果が得られた。つぎに実習評価規準を活用して3年次の実習を行った結果、用いない場合より実習生の到達度評価が高まる傾向が見られた。

研究成果の概要（英文）： This study attempted to develop an Attainment Benchmark for Practice Teaching Based on Teacher Standards for a Kindergarten Teacher Training Program. This benchmark consists of 51 items with 8 categories, generated from a survey research conducted nation-wide. According to these 51 standards, evaluation keys were created for student teaching of kindergartens at Hyogo University of Teacher Education. Using the evaluation keys to measure achievement/growth levels of student teachers, it was found that junior-year students showed greater growth in the program while their achievement level was not high enough. However, senior-year students showed reverse results in their student teaching. Also, junior-year students' achievement level tend to be higher when using the evaluation keys, compared to the cases without using those keys.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,800,000	540,000	2,340,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：幼児教育・保育，教員養成，幼稚園教員養成スタンダード，実習評価規準，幼稚園教育実習

1. 研究開始当初の背景

(1) これまでの教師教育研究において課題で

あったことは、教職の専門性が明確になっていなかったことである。教師の計画養成を主な使命とする国立教員養成系大学・学部においても、大学4年間のカリキュラムを通して、どのような資質能力を身につけた教師を養成するのかという専門性基準(Professional Standards for Teachers)を明確にしないまま、教育職員免許法に従って授業科目を開設していたというのが各大学・学部の実情であるといえよう。

(2)その曖昧性の問題が教育実習の評価規準の曖昧さにも繋がっている。教育実習は教育現場で教師としての資質能力を身につける上で非常に重要である。しかし、実習校への一任体制で実施されることが多いため、大学から実習の評価観点が示されても、具体的な評価規準が示されることは少なく、実習指導教諭の成績評価の判定も個々人で異なり、極めて曖昧である。その上、実習生に対する指導の在り方も実習指導教諭に任せているため、実習期間を通してどのような資質能力をどの程度身につけるかは、個々の実習指導教諭の要求水準によって異なる。

また、大学教員が実習中の実習生指導や評価活動に関わろうとしても、実習指導教諭と実習の評価規準を共有化していないために、大学教員と実習指導教諭が協働して実習生への指導にあたることは困難であった。そうした協働で指導する場が設定できなければ、教育実習における「理論と実践の統合」の実現は難しく、教育実習は単に教育現場での実践慣れの場に終始してしまう恐れがある。

さらに、実習生も何をどの程度までできるようにしなければいけないのかという評価規準がないために、それに照らし合わせて自己評価する機会がなかった。実習において実習生が目標を持たずに実習に臨むことは望ましい実習成果が期待できず、実習生自らが省察しながら成長しようとする自律的な自己教育力の基礎を形成することも困難になる。

したがって、以上のような教育実習のカリキュラムや指導法、評価等の質に関わる問題を改善するためには、①大学4年間を通して学生に身につけさせる教員としての資質能力を到達規準として明確にするとともに、②それに基づいて実習評価規準を開発し、③実習評価規準を実際の教育実習に用いて、実習生の学びの観点からその成果を検証するという3つのプロセスを踏まえる必要がある。

(3)既に小学校教員養成に関しては、平成17年度より、大学4年間でのどのような資質能力をもった小学校教員を養成すべきかについて、大学教員、全国附属学校教員、公立学校教員を対象にした質問紙調査を行い、小学校教員養成スタンダードを明らかにしてきた。

平成18年度～19年度は、小学校教員養成

スタンダードに基づいて、本学の1年次から4年次までの実地教育科目(教育実習科目)の実習評価規準を開発し、学生の学びの様態を明らかにするために、附属学校教員、公立学校教員、本学学生を対象に質問紙調査を実施してきた。

(4)しかし、これまで我々が行ってきた研究は、小学校教員養成に焦点化したものであり、初等教員養成課程をもつ本学としては、幼稚園教員養成についても同様の研究が必要であると考えている。というのは、小学校教員養成と幼稚園教員養成では免許状が異なれば、免許法に規定された要件も異なり、結果として双方で求められる資質能力は異なると考えられるからである。

先行研究を見ても、わが国では欧米の教師教育の動向について紹介している研究や、教育実習の事前事後指導において米国のINTASCスタンダードを活用したティーチング・ポートフォリオの効果研究、横浜国立大学や鳴門教育大学が作成した教師や授業実践のスタンダードは存在するが、国立教員養成系大学・学部に限って見た場合、幼稚園教員養成に関する大学4年間の専門性基準に基づいて実習評価規準を開発し、それを実際の実習場面に活用して、実習生の学びや成長という観点から、その成果の検証を行った研究は見あたらない。

## 2. 研究の目的

そこで、本研究は以下の3点を目的とする。

(1)大学4年間でのどのような資質能力をもった幼稚園教員を養成すべきかについて、実習指導に関わっている全国附属幼稚園教諭や公立幼稚園教諭、大学で幼稚園教員養成に携わっている大学教員を対象に質問紙調査を行い、それを手がかりにして幼稚園教員養成で養成すべき専門性基準を作成する。

(2)その専門性基準に基づいて、実習指導教諭、附属幼稚園教諭、公立幼稚園教諭を対象に質問紙調査を行い、本学の1年次から4年次までの実地教育科目の実習評価規準を作成し、実習生の学びの態様を明らかにする。

(3)実習評価規準の内容を実習生、実習指導教諭、大学教員が共通理解し、それを用いて自己評価や実習指導を行うことによってどのような学びや成果が得られるのかを明らかにする。

## 3. 研究の方法

### (1)幼稚園教員養成スタンダードの作成

第一次調査として、全国規模で国公私立の48幼稚園を対象に平成20年7月～8月に質問紙調査を実施し、「幼稚園教諭一種免許状を取得し、大学を卒業した学生が、その年の4月に幼稚園教諭として就職し、担任をする」と仮定するならば、大学卒業時までどのよ

うなことを身につけ、どの程度できることが必要だと思いますか」という設問について、自由記述で回答を求めた。質問紙は1園につき5部ずつ郵送し、回答後は一括返送を園長に依頼した。回答者は85であった。自由記述は記述内容について整理し、第二次調査用に53項目を作成した。

第二次調査では、平成20年12月～平成21年1月に国立附属幼稚園教諭158名、公立幼稚園450名、私立幼稚園教諭450名、幼稚園教員養成に携わる国立大学教員139名、私立大学教員303名の計1500名を対象に質問紙調査を実施した。この調査では第一次調査と同様の設問を設け、53項目について4件法(1. 必要でない/2. やや必要である/3. かなり必要である/4. 非常に必要である)で回答を求めた。回収データは866で、そのうち完全回答であった720のデータを分析に用いた。

53項目の中から必要度の高い項目を抽出するために、①4件法のうち「かなり必要」と「非常に必要」に回答した割合が50%以上であること、②4件法による回答の平均値が2.5以上であることを設定して検討した。

複数の下位領域からなる幼稚園教員養成スタンダードズとして構造的に把握する手がかりを得るために、因子分析を施し、各項目の内容を吟味し、すべての項目が各下位領域に含まれるよう位置づけた。

#### (2) 実地教育科目の実習評価規準の作成と実習生の資質能力形成の態様

実地教育科目の実習評価規準を作成するために、実地教育Ⅰ(1年次の学校観察実習)、実地教育Ⅲ(3年次の附属幼稚園実習)、実地教育Ⅳ(4年次の公私立幼稚園実習)の質問紙を用意し、実習指導教諭に各実地教育科目の到達規準としての該当度を5件法(1. 全くあてはまらない/2. あまりあてはまらない/3. 少しあてはまる/4. ほぼあてはまる/5. 十分あてはまる)で回答を求めた。また、実地教育Ⅲと実地教育Ⅳの到達度評価は5件法(1. 全く身につけていない/2. あまり身につけていない/3. 少し身につけている/4. ほぼ身につけている/5. 十分身につけている)で回答を求めた。

調査は、実地教育Ⅰについては、平成21年6月に、実地教育Ⅲについては同年8月と平成22年7月に、実地教育Ⅳについては平成21年11月と平成22年12月に各実習園に依頼した。

回答数は、実習到達規準については、実地教育Ⅰが21、実地教育Ⅲが8、実地教育Ⅳが21であった。到達度評価は実地教育Ⅲが42、実地教育Ⅳが15であった。

他方、実習生に対しては、幼稚園教員養成スタンダードズの各項目について、実地教育Ⅲと実地教育Ⅳの事前調査と事後調査を実施

した。実地教育Ⅲの事前調査は平成21年と平成22年の5月に、事後調査を平成21年と平成22年の7月に、実地教育Ⅳの事前調査は平成21年と平成22年の7月に、実地教育Ⅳの事後調査は平成21年と平成22年の11月に実施した。調査内容は、幼稚園教員養成スタンダードズの各項目についての到達度を5件法(1. 全く身につけていない/2. あまり身につけていない/3. 少し身につけている/4. ほぼ身につけている/5. 十分身につけている)で問うた。回答数は、実地教育Ⅲが42、実地教育Ⅳが20であった。

#### (3) 実習評価規準を用いた実習生の自己評価と実習指導による成果

実習評価規準を活用するために、訪問指導がしやすく、実習指導教諭とも共通理解が図りやすい3年次での実地教育Ⅲ(附属実習)をフィールドに選んだ。

学生への事前調査は平成22年5月に実施し、そこで、実習期間中1週間毎に幼稚園教員養成スタンダードズに基づく実習評価規準と「成長と課題」を回答するために冊子を学生一人ひとりに配布した。その際、実地教育Ⅲにおいて身につけることが求められている内容について学生に説明した。学生には、各週の実習が終わった時点でその冊子の内容について自己評価するよう依頼した。自己評価では幼稚園教員養成スタンダードズの51項目を用いて、実習生の到達度を5件法(1. 全く身につけていない/2. あまり身につけていない/3. 少し身につけている/4. ほぼ身につけている/5. 十分身につけている)で問うた。また、同時に成長したことと今後の課題を記述する問いも設けた。

実習生に配布した冊子は実習指導教諭にも配布し、幼稚園教員養成スタンダードズの内容と、実習生の自己評価の実施に向けて理解を求めた。また、実習指導教諭にも5件法で実習生についての到達度評価を行うことを依頼した。

また、5名の大学教員にも事前に実習生の評価冊子と類似したものを配布し、実習期間中に毎週1回訪問指導を行い、実習生の到達度を5件法で評価することを依頼した。

さらに、実習後の7月に学生に事後調査を実施した。

また、後日、実習指導教諭と大学教員との間で実習生についての到達度評価を巡って協議を行った。

回収された実習生と実習指導教諭の質問紙調査は20であり、大学教員の質問紙調査は5であった。

#### 4. 研究成果

##### (1) 幼稚園教員養成スタンダードズの作成

53項目の中から設定した基準に基づき必

要度の高い項目を抽出した結果、2項目を除く51項目が規準を満たしていた。そのため、51項目を幼稚園教員養成スタンダードの構成項目とした。さらに、構造的把握を行うために因子分析（最尤法、オブリミン回転）を施した結果、8因子を抽出した。そして、スタンダードの下位領域と項目を確定するために下位領域をパフォーマンス（教師の職務遂行に必要な知識、態度、遂行を含んだ能力）の観点から設定し直し、各項目が各下位領域に含まれるように位置づけた。検討の結果、「幼児理解力」「幼児への指導・援助力」「教職の基礎的遂行力」「保育内容の展開力」「保育評価・改善力」「職能向上力」「保護者・地域等との連携力」「保育計画力」の8領域51項目からなる幼稚園教員養成スタンダードを作成した。

(2)幼稚園教員養成スタンダードに基づく実地教育科目の実習評価規準の作成と実地教育Ⅲ・Ⅳにおける実習生の資質能力形成の態様

①実地教育Ⅰ、Ⅲ、Ⅳの実習評価規準を作成するために、幼稚園教員養成スタンダードの項目に基づいて実習指導教諭に到達規準としての該当度を尋ねた。実習評価規準の該当基準として、平均値が3.50以上で、「4. ほぼあてはまる」と「5. 十分あてはまる」に回答した割合(%)が50.0%以上という2つの条件を設定した。また、平均値が4.00以上で、4と5に回答した割合が80.0%以上の項目を特に実習指導教諭が重視している項目と考えた。

結果として、実地教育Ⅰの実習評価規準に該当した項目は9項目であり、「教職の基礎的遂行力」の項目が多かった。実地教育Ⅲでは、36項目が実習評価規準に該当し、「教職の基礎的遂行力」「保育評価・改善力」「職能向上力」「保育計画力」のほとんどの下位項目が基準を満たした。実地教育Ⅳでは45項目が実習評価規準に該当し、「幼児理解力」「幼児への指導・援助力」「保育内容の展開力」「保育評価・改善力」「保育計画力」の全項目が基準を満たした。

これらの結果から、①実地教育ⅠからⅣへと履修年次が上がるにつれて、実習指導教諭の実習評価規準の内容が多岐にわたり、広がっていること、②実習指導教諭が実地教育ⅠからⅣの実習評価規準として最も重要視している領域は「教職の基礎的遂行力」であり、次いで「保育評価・改善力」であることが分かった。

②学部3年次の実地教育Ⅲにおいて、幼稚園教員養成スタンダードに基づく実習到達規準を用いて実習生の自己評価と実習指導教諭の評価を行い、分析したところ、実習生による事前と事後の評価の比較では、「幼児理

解力」「幼児への指導・援助力」「保育内容の展開力」「評価・改善力」「保育計画力」の領域について有意差が認められ、事後の方が値が高かった。また、実習生による事後の到達度評価を平均値3.50以上かどうかの基準で捉えると、「教職の基礎的遂行力」の領域のみが3.50以上の平均値であった。

また、実習生と実習指導教諭の評価を比較すると、すべての領域において有意差が認められ、双方にずれが見られた。実習指導教諭による実習生の評価は、総じて実習生の自己評価よりも低く、領域の平均値はすべて3.00以下と否定的であった。

さらに、実習生の自由記述によれば、実習生は、実習を通じて「幼児理解力」「保育評価・改善力」「保育計画力」が成長したと感じているものの、今後の課題としては「保育内容の展開力」や「幼児への指導援助力」、そして臨機応変な対応力を高めていくことの必要性を感じている。さらに、保育技術としての「保育内容の展開力」や幼稚園教育要領の理解を含む「保育計画力」などを事前に学び、身につけておく必要性を痛感していることが明らかになった。

③つぎに、学部4年次の実地教育Ⅳにおいて幼稚園教員養成スタンダードに基づく実習到達規準を用いて実習生の自己評価と実習指導教諭の評価を行い、分析したところ、実習生による事前と事後の評価の比較では、「幼児の様々な行動から、心情や意欲等の内面を理解することができる」にのみ有意差が認められ、事後の方が高い評価を示した。それ以外の項目については有意差は認められず、事前から事後にかけて身についたという認識の変化はない。領域で見ると「幼児理解力」が事前よりも事後の方が有意に高い評価を示した。実習生による実習後の到達度評価において平均値が3.50以上の領域は「教職の基礎的遂行力」のみであった。

また、実習生と実習指導教諭の評価を比較すると、有意差が認められたのは「幼児の遊びの姿から、一人ひとりの興味や関心を捉えることができる」のみであり、実習生と実習指導教諭の評価にほとんどずれはなかった。実習指導教諭の平均値をみると、3.50以上の平均値を示した項目が実習生の場合よりも多く、領域では「教職の基礎的遂行力」「保育評価・改善力」「職能向上力」が3.50以上の平均値を示した。

さらに、実習生の自由記述によれば、実習を通じて「保育計画力」「幼児への指導・援助力」「保育内容の展開力」が成長したと感じているものの、「保育内容の展開力」が実習生にとっての今後の課題であり、実習前に学び身につけておくべきであったと感じている。とりわけ、「ピアノ、手遊び、パネル

シアター、運動遊び等の技術を持っている」ことの必要性を痛感したようである。

以上の結果から、本学の教員養成の質保証の観点からいえば、相対的に実習指導教諭の評価が低かった「保育内容の展開力」を中心に「幼児理解力」「幼児への指導・援助力」「保育計画力」の到達度を高めていけるように学生への指導や養成カリキュラムの内容を見直し、改善することが今後の課題である。

(3) 幼稚園教員養成スタンダードに基づく実習評価規準を用いた実習生の自己評価と実習指導による成果

①幼稚園教員養成スタンダードに基づく実習評価規準を用いて、各週で自己評価を実施した平成22年度と実施しなかった平成21年度とでは、実習生の事前と事後の自己評価にどのような差異が生じたのかを検討した。

「幼児の身体の発育や病気について理解している」「特別支援を必要とする幼児の特徴について理解している」「心身共に良好な状態であるように自己管理ができる」「保育内容に活用できる得意な分野を持っている」の4項目については平成21年度に事前と事後の間に有意差が認められたが、平成22年度は有意差が認められなかった。この結果は、実習後の到達度については大きな差はないが、平成22年度の方が実習前から高い値を示していたことに起因していると考えられる。

しかし、逆に「目線を合わせて幼児に接し、心通わせながら関わるができる」「状況や課題等に応じて意思決定や行為選択ができる」「教材を再構成できる柔軟性がある」の3項目については、平成21年度に事前と事後の間に有意差が認められなかったが、平成22年度では有意差が認められた。

次に、平成21年度と平成22年度の実習後の到達度の差異を捉えると、「自然や自然物との関わり、保育に生かすことができる」(p<.05)に有意差が認められた。また、「社会人としての適切な礼儀、身だしなみ、言葉遣いができる」「教材を再構成できる柔軟性がある」「保育の評価を次の保育や指導計画の改善に生かすことができる」「季節の変化や行事の内容を考慮して、指導計画を立てることができる」「幼稚園教育要領の内容を理解している」の5項目に有意傾向が認められた。さらに、8領域で見ると、「保育計画力」について有意傾向が認められた。いずれの項目についても平成22年度の方が評価が高くなる傾向が見られた。こうした結果は、幼稚園教員養成スタンダードに基づく平成22年度の取り組みが実習生の到達度評価に何らかの影響を及ぼしている可能性があることを示唆していると言えよう。

②平成22年度に実施教育Ⅲを履修した実習

生の到達度評価がどのような過程を経て得られたのかを幼稚園教員養成スタンダードを用いて「実習前」「第1週の終わり」「第2週の終わり」「第3週の終わり」「第4週の終わり」「実習後」の実習生の回答を分析した。

その結果、実習前から第4週にかけて自己評価の値が上昇したのは、「幼児理解力」のみであり、その他の領域は「実習前」から「第1週の終わり」にかけて値が低下していた。その低下が最も顕著なのが「職能向上力」と「保護者・地域等との連携力」であった。これは、第1週目から幼児観察実習に取り組むために、それ以外の内容は取り扱わなかったためだと考えられる。

二つめの傾向は、「幼児理解力」「幼児への指導・援助力」「保育内容の展開力」「保育評価・改善力」「保育計画力」は、「第1週の終わり」から「第4週の終わり」にかけて徐々に値が上昇し、最終的に「実習前」との間に有意差が認められたことである。特に「幼児理解力」と「保育計画力」は、「第3週の終わり」から「実習前」との間に有意差が認められた。これら5つの領域は、各週の実習内容と関係しており、「部分実習」「一日経営実習」「共同立案保育」のように実習課題のレベルが高まるに従って実習生の自己評価も高まったと考えられる。

三つめに、教職に就く者としての心構え、態度、姿勢、職業意識などを含む「教職の基礎的遂行力」は、他の領域に比べると「実習前」から自己評価が肯定的で、値が高い領域といえるが、「実習後」との差がなく、実習期間中は「実習前」よりも自己評価が低い状態が続く領域である。つまり、「教職の基礎的遂行力」は、実習期間中の自身の伸びが実感しにくい資質能力といえる。

③幼稚園教員養成スタンダードに基づき、各週の終わりの時点で、自分が成長したと思ったことと今後の課題だと思ったことを記述させた。その結果、4週間を通して毎週成長したこととして多かったのは「保育評価・改善力」であり、次いで「幼児への指導・援助力」「幼児理解力」であった。「保育評価・改善力」に関する記述内容から、反省会等実習指導教諭から受けた指導・助言が実習生の成長に大きく影響していると考えられる。他方、第2週から第4週の今後の課題は、共通して「幼児への指導・援助力」「保育評価・改善力」「保育計画力」に関する内容が多く、その中で特に課題として多かったのは、「幼児一人一人に配慮しながら、集団としてまとまりのある指導ができる」「幼児の姿や発想を大切に、臨機応変に計画を修正することができる」「ねらい、内容、環境構成、保育者の援助等、整合性のとれた1日の指導計画を立てることができる」「幼児の実態と興味

や関心を捉え、幼児の活動を予測した指導計画を立てることができる」であった。

④ 幼稚園教員養成スタンダードに基づく実習評価規準を実習指導に活用するために、実習指導教諭と大学教員が実習評価規準を用いて同じ実習生について評価した。双方の評価を比較した結果、「教職の基礎的遂行力」と「保育計画力」の項目において有意差が認められ、大学教員よりも実習指導教諭の方が低く評価していた。この原因として考えられることは、毎日実習生を指導している実習指導教諭と週に1度訪問して実習指導を行う大学教員とでは、それぞれに持っている情報が異なる点である。また、大学教員が評価をするにしても、評価できる部分とできない部分があるという点である。さらに、どの時点の事柄を基準にして実習生を評価するかによっても評価は異なってくるという点である。また、協議の中で、一般的な実習成績票に比べると、より具体的に記された今回の実習評価規準の方が評価しやすいという実習指導教諭の指摘もあった。

このように、双方が実際に同じ幼稚園教員養成スタンダードに基づく実習評価規準を用いて実習生を評価することによって、実習生への協働的指導に向けた課題が明らかになった。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

① 別惣淳二、名須川知子、横川和章、長澤憲保、鈴木正敏、佐藤哲也、石野秀明、上西一郎、飯塚恭一郎、岸本美保子「大学卒業時に求められる幼稚園教員の実践的資質能力の明確化—幼稚園教員養成スタンダードの開発—」、『日本教育大学協会研究年報』、査読有、第29集、2011年、pp.161-174

[学会発表] (計6件)

① 飯塚恭一郎「幼稚園教員養成スタンダードに基づく教育実習の評価(1)—3年次の附属幼稚園の場合—」、日本保育学会第64回大会、2011年5月21日、玉川大学

② 別惣淳二「幼稚園教員養成スタンダードに基づく教育実習の評価(2)—4年次の公立幼稚園の場合—」、日本保育学会第64回大会、2011年5月21日、玉川大学

③ 別惣淳二「幼稚園教員養成スタンダードに基づく実習到達規準の開発—4年間の教育実習科目における実習評価規準の体系化をめざして—」、日本教育大学協会研究集会、2010年10月16日、サンラポーむらくも(松江市)

④ 別惣淳二「幼稚園教員養成段階において求められる実践的資質能力(1)」、日本保育学会第63回大会、2010年5月22日、松山東雲女子大学・松山東雲短期大学

⑤ 別惣淳二「卒業時に求められる幼稚園教員の実践的資質能力の明確化—幼稚園教員養成スタンダードの開発—」、日本教育大学協会研究集会、2009年10月17日、ホテル北野プラザ六甲荘(神戸市)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

別惣 淳二 (BESSO JUNJI)

兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授

研究者番号：90304146

### (2) 研究分担者

長澤 憲保 (NAGASAWA NORIYASU)

兵庫教育大学・学校教育研究科・教授

研究者番号：60228004

上西 一郎 (UENISHI ICHIRO)

兵庫教育大学・学校教育研究科・特任教授

研究者番号：10314519

田中 亨胤 (TANAKA YUKITANE)

姫路獨協大学・医療保健学部・教授

研究者番号：00132457

名須川 知子 (NASUKAWA TOMOKO)

兵庫教育大学・学校教育研究科・教授

研究者番号：50144621

横川 和章 (YOKOGAWA KAZUAKI)

兵庫教育大学・学校教育研究科・教授

研究者番号：50174850

佐藤 哲也 (SATO TETSUYA)

兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授

研究者番号：10273814

石野 秀明 (ISHINO HIDEAKI)

兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授

研究者番号：80346296

鈴木 正敏 (SUZUKI MASATOSHI)

兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授

研究者番号：90273820

嶋崎 博嗣 (SHIMAZAKI HIROTSUGU)

兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授

研究者番号：50310214

(H20)

足立 正 (ADACHI TADASHI)

兵庫教育大学・学校教育研究科・教授

研究者番号：30249536

(H21)

飯塚 恭一郎 (IIZUKA KYOICHIRO)

兵庫教育大学・学校教育研究科・助教

研究者番号：40584868

(H22)